

佐伯市まち・ひと・しごと創生の全体像

人口ビジョン

概要

【現状】
 ・総人口
 約**7.6**万人→約**3.4**万人
 (2015年) (2060年)
 ※2040年に5万人割れ

・高齢化率
35.2%→**44.7%**
 (2015年) (2060年)

・女性人口(20～39歳)
 2010年比**44.4%**減(2040年)

【人口減少の影響】
 ・コミュニティの維持困難
 ・各産業の担い手不足
 ・地域の特色が希薄化
 →消滅可能性都市への危機

【目標】
 ・総人口
 約**7.6**万人→約**4.3**万人
 (2015年) (2060年)
 ※2040年に5万人確保

・高齢化率
35.2%→**36.4%**
 (2015年) (2060年)

・女性人口(20～39歳)
 2010年比**37.1%**減(2040年)
 (仮定)
 ・合計特殊出生率 2.17(2040年)
 ・施策による転入者数 毎年60人

総合戦略

基本目標	重要業績評価指標(KPI)	個別目標	施策	重要業績評価指標(KPI)
基本目標1 仕事を育て、 仕事を創る	施策による雇用の創出 平成26年度 67人 ↓ 平成31年度までに累計225人	個別目標1 地域資源を有効活用した 農林水産業の振興	施策① 農林水産物の流通等の仕組づくりに対する 支援 施策② 農林水産業を次世代につなぐ取組・支援 施策③ 農林水産現場体制強化の取組・支援	・農林水産物等の「輸出货量」又は「輸出額」 平成31年度 各年前年度比25%増 ・「農商工商談会」の実施件数 平成31年度 各年2回以上 ・施策による就業者数 平成26年度 6人→平成31年度 累計75人以上 (15人以上/年) ・インターシップ者数 平成31年度 累計50人以上(10人以上/年) ・「人材登録制度」の構築・運用 平成28年度制度設計→平成29年度運用開始 ・農福連携による障害者雇用者数 平成31年度 障害者の雇用(5人/年)
		個別目標2 商工業の振興	施策① 意欲ある事業者・企業に対する支援の拡充 施策② 起業・創業支援	・施策による新規雇用者数 新市発足以降、年平均25人 →平成31年度 累計125人以上 ・施策による創業者数 平成26年度 3人→平成31年度 累計25人 (5人以上/年)
		個別目標3 街・浦・里の魅力(味力)を 活かした観光・ツーリズム の振興	施策③ 街・浦・里を活かした観光産業の強化と 観光消費の拡大	・観光施設年間利用者数 平成25年度 232,467人→平成28年度 268,500人 ・道の駅等レジ客数 平成25年度 822,740人→平成28年度1,150,000人
基本目標2 佐伯市への人 の流れを促す	施策による移住者数 平成26年度 15人 ↓ 平成31年度までに累計300人	個別目標1 佐伯市への回帰を促す	施策① 移住の土台となる取組の強化 施策② 佐伯人の回帰希望の実現支援	・ポータルサイト閲覧件数 平成31年度 1,000件以上/年 ・空き家バンク登録件数 平成27年度 2件→平成31年度 30件 ・体験ツアーの構築・実施 平成29年度実施→平成31年度 参加者 累計30組 ・施策による移住者数 平成26年度 15人→平成31年度 累計300人以上 ・「ふるさと定期便」の登録者数 平成31年度 累計1,000人以上(200人以上/年)
		個別目標2 地域の人とのふれあいから 佐伯市のファンを生み出す	施策① 外部人材の活用による交流の促進	・外部人材を活用した交流事業数 平成26年度 2事業→平成31年度 9事業
基本目標3 出産・子育て の希望を かなえる	平成23年度 予定子ども数／理想子ども数 =2.37／2.81=0.84 (大分県実績値) ↓ 平成31年度 予定子ども数／理想子ども数 =1	個別目標1 子どもを安心して生み育てる 環境づくり	施策① 出産から子育て・仕事の両立まで続く、 切れ目ない支援	・子育て支援サービスの認知度 平成26年度 54.5%(県実績)→平成31年度100% ・子育て満足度WEB調査 平成31年度 満足度「毎年上昇」
		個別目標2 地域全体で子育てを支える 環境づくり	施策① 地域ぐるみの子育て体制の充実	・地域の教育に携わる市民の数 平成26年度 4,226人→平成31年度 5,000人
基本目標4 街・浦・里が 支え合い、 高め合う	地域創生に取り組む団体の数 平成26年度 0団体 ↓ 平成31年度 9団体	個別目標1 街・浦・里を支える 人の育成	施策① 地域を担う人材の育成	・佐伯人創造塾における「佐伯人」講師数 平成27年度 1人→平成31年度 30人
		個別目標2 住み慣れた地域で、安心して 暮らし続けられるまちをつくる	施策① 人口減少に応じた地域の生活機能確保	・ネットワーク化の取組件数 平成27年度 2件→平成31年度 累計10件 ・防災アドバイザーの創設(大学教授等で構成) 平成31年度 防災アドバイザー(3人以上)
		個別目標3 地域の個性を尊重し、 特性をいかしたまちづくり を進める	施策① 地域の個性の継承 施策② 中心市街地の活性化 施策③ 地域ストック(公的施設、空き家等)の 有効活用	・地域創生に取り組む団体の数 平成31年度 9団体 ・空き店舗活用件数 平成26年度 3件→平成31年度 累計13件 ・空き家バンク登録物件のうち、活用件数 平成26年度 1件→平成31年度 10件